

議会運営委員会の概要

1 9月定例会の招集見通しについて

- ・総務部長から、9月定例会を9月19日(金)に招集したい旨の説明があり、了承された。

2 9月定例会の会期と日程（見込み）について

- ・議事調査課長から、資料「令和7年山形県議会9月定例会日程（見込み）」により、9月定例会の会期は、9月19日(金)から10月9日(木)までの21日間となる見込みである旨の説明があり、了承された。

3 山形県議会定数等検討委員会の開催について

- ・議事調査課長から、資料「山形県議会定数等検討委員会の開催について(案)」により、8月22日(金)の開催について説明があり、了承された。

4 その他

(1) 9月補正予算内示会の開催について

- ・総務部長から、9月定例会の招集に先立ち行われる議会運営委員会の終了後に、9月補正予算の内示会を開催したい旨の説明があり、了承された。

(2) 本会議、議会運営委員会等におけるペーパーレス化の本格実施について

- ・渋間委員長から、資料「本会議、議会運営委員会等におけるペーパーレス化の本格実施について」により、9月定例会からの本格実施について周知があった。

【発言概要、質疑等】

(船山委員) 今任期中は希望する議員へ議案書を紙で配布するとのことだが、分厚くて何冊もある議案書を、全部ペーパーレス化するのか。

⇒(議事調査課長) 全てデータ化する。一方で、決算関係書類及び法人経営状況調査報告書の取扱いは、引き続き検討していくこととされている。

(船山委員) 執行部など、議員分以外の議案書の取扱いはどうか。

⇒(議事調査課長) 基本的にはペーパーレス化を考えているが、必要最低限の部数は紙で準備することも想定している。

(船山委員) 印刷部数が少なくなると、1部当たりのコストが上昇するのではないか。

⇒(議事調査課長) 議案書1冊当たりの単価は高くなるかもしれないが、全体的には経費節減となる部分もあるので、状況を見ながら対応していきたい。

(船山委員) ペーパーレス化の目的は経費節減だけか。

⇒(議事調査課長) 経費節減もそうだが、特に議案書などは持ち運びが大変なため、タブレットに保存することで、資料の検索・閲覧時の利便性向上も期待される。

(船山委員) データでは端末を操作しなければ内容がわからず、逆に不便になる。今後も印刷予定があるのであれば、今任期中に限らず、希望する議員には紙媒体で配付すべきだ。

(3) 3 特別委員会における意見聴取について

- ・政策調査室長から、資料「3 特別委員会における意見聴取について」により 説明があり、了承された。

(4) 山形大学生インターンシップの受入に係る日程等について

- ・政策調査室長から、資料「山形大学生インターンシップの受入に係る日程等について」により説明があり、了承された。

(5) 執行部からの報告事項について

①「第4次山形県総合発展計画実施計画(令和2～6年度)」の進捗状況と評価について(令和6年度末時点)」

- ・みらい企画創造部長から、資料「『第4次山形県総合発展計画実施計画(令和2～6年度)』の進捗状況と評価について(令和6年度末時点)」により説明があった。

【発言概要、質疑等】

(船山委員) 今回の報告は昨年度までの計画に係る進捗状況だが、現行の新計画についても、今後、同様の評価方法で進めていく考えか。

⇒(みらい企画創造部長) まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略という位置付けは変わらないので、同様の評価を行っていくことで考えている。

(船山委員) 道路や観光といった分野ごとに計画を作ってきたのが本県の特徴だと捉えている。総合発展計画でも、分野・項目ごとに評価して、目標への到達度を評価しているが、そうした評価の在り方は見直すべきと考える。県勢発展に最も必要なのは経済発展であり、例えば社会資本の整備が産業振興に直結するのが理想だ。本県には経済発展の余地が十分残されていると思う。経済発展により県民所得が上がり、雇用も生まれ、若者定着という流れを生むためにも、計画の在り方は見直しが必要と考えるがどうか。

⇒(みらい企画創造部長) 部局等で作成する各種計画は、総合発展計画の分野別実行計画と位置付けられるものと、法令に基づく策定義務のある計画に大別される。前者は、県の裁量で法令に基づかない部分の政策の推進について総合発展計画で方向性を示し、個別計画で具体化を図っており、その進捗・成果は、目標指標とK P Iを設定して評価している。総合発展計画では、個別の目標を束ねる形で「真の豊かさと幸せを実感できる山形」という基本目標を定め、実施計画期間である5年ごと、総合政策審議会や議会の意見を伺いながら検証しており、今後もそのような形で取り組んでいきたい。

(船山委員) 少子化対策や人口減少対策の指標は既に達成不可能な状況だ。また、個別施策が有機的に結合し、本県の発展につながっている実感はなく、縦割りに見える。さらに、人口減少対策や若者の定着に県を挙げて取り組もうというメッセージも県民に届いていない。総合的な県勢発展を考えれば、計画の評価の在り方も見直しが必要であるし、県民に対する情報発信の強化も必要である。

⇒(みらい企画創造部長) 計画の性質上、時勢による内容の陳腐化はやむを得ない。総合発展計画では、執行部でP D C Aを年度単位で回しており、その中で、取組内容や目標値の見直しも排除せず運用している。結果的に目標値を修正した例はないが、現実と計画が乖離しないよう留意して取組みを進めていきたい。

(6) その他

【発言概要、質疑等】

(森谷委員) クマ出没の報道が多い中、環境エネルギー部長から状況を伺いたい。

(環境エネルギー部長が環境エネルギー部長の入室を許可)

(森谷委員) 昨日は鶴岡市で、少し前には新庄市で捕獲があった。天童市でも出没している。

現在までのクマの出没状況はどうか。また、クマによる人的被害の状況はどうか。

⇒ (環境エネルギー部長) 今年のクマの目撃件数は8月17日現在で839件と、統計を開始した平成15年以降で、令和2年の年間795件を既に超え、過去最多である。

うち市街地での目撃件数は、同日現在で99件と、統計を開始した令和元年以降の同期比で最高水準であり、年間では令和2年の253件が最多となっている。人身被害は5件で、本来は冬眠期である2月にイノシシ猟中の狩猟者が襲われ重傷を負った1件と、7～8月の4件、うち早朝や夜間が3件、農作業中が1件である。なお、記録が残る昭和52年以降、年間の最多件数は平成22年の11件である。

(森谷委員) 専門家の話では、本来、クマの出没時期は9～11月であり、本県では果物の収穫時期と重なるため、今後の厳しい状況が懸念される。また、昨今は酷暑のため早朝に農作業を行うことが多い折、クマも朝に出やすいため、対策が難しいと感じている。そうした中、天童市では7月に市民を交えたクマの対策会議を開催し、学校周辺にも出没する状況を踏まえ、児童・生徒に1個2,000円の鈴を931個配付した。鶴岡市や新庄市の事案では、市が捕獲して山に放している。市町村はこのように様々な対策に取り組んでいるが、県の対応状況はどうか。

⇒ (環境エネルギー部長) 県では、人身被害防止に向け、地域が行う市街地出没対策への専門家の派遣・指導、野生鳥獣を誘引する不要果樹の伐採支援、藪の刈払い支援等を行っている。また、市街地における直近の目撃件数を基準として、クマ出没注意報・警報を発令している。今年は5月8日に注意報、7月3日に警報を発令し、プレスリリース、市町村への通知、ホームページやSNS等を活用して周知を行っているほか、人身被害発生時には改めて注意喚起を行っている。また、出没があった際は、周辺地域に事案の特徴に応じた注意喚起を行っている。なお、クマ出没時は市町村が対応に当たることとなるが、県では市街地での出没に係る対応指針等を策定し、市町村からの協議や相談に応じるなど、連携を図っている。

(森谷委員) 天童市では、市民を交えたクマ対策会議の開催により、市民から情報共有できて大変よかったという声が聞こえてきている。県でも、今後の多発時期に備え、市町村との情報共有・連携を図る上でも、会議を立ち上げるべきではないか。

⇒ (環境エネルギー部長) 例年、秋に向けてクマの出没が激増する傾向があるため、国は、市町村長の判断により、一定の条件の下で猟銃を可能とするなど、迅速な対応を可能とする鳥獣管理法改正を行った。それに合わせ、県でも指針の改定を予定しているところであり、市町村とも事前に情報を共有し、調整を図りたい。

(森谷委員) 現場で特に世話になる猟友会の方から聞いたところによれば、先日、100kg超のクマを7人程で捕獲・処理して報酬が1万円だったとのこと。報酬の在り方を考える時期に来ているのではないかと。また、駆除の時期についても考えがあるので、猟友会の方の声をよく聞いてほしい。さらに、北海道や秋田県の例から、クマ対策を進める際は、知事のメッセージ発出も効果的だと感じるので、検討してほしい。

⇒ (環境エネルギー部長) 各地域で、猟友会や市町村の方々に対応いただいております。その実情をよく伺いながら、対策を検討していきたい。

(吉村委員) 今年、4月の時点でブナの実の作況が大凶作と発表されており、過去の例から、その後の状況の改善はまずないため、冬眠前にクマが餌を求めて山を下りてくるのは間違いない。本県では個体数の計画を立てて管理していると承知しているが、現状の個体数は何頭程度で、計画上の頭数は何頭か。

⇒(環境エネルギー部長) 計画期首の令和4年度当初において、生息数は2,280頭と推計し、8年度末で概ね2,000頭の水準を目標としている。それに向けた適正な捕獲頭数は約200頭と考えていたが、出没が多かった5年度だけで800頭を捕獲しており、そのほとんどを捕殺した。今年度からは、山形大学と連携しカメラによる生息数の調査等も実施しており、適正な頭数管理も含め対応を行っていく。

(吉村委員) 県として、実際の生息数を確認し、それに応じて捕獲なりの個体調整にしっかり取り組んでもらいたい。また、知事のメッセージに関し、秋田県では県外からクマを殺すなど多数の苦情があったと聞くが、本県にもクマ関係の苦情は来ているのか。

⇒(環境エネルギー部長) クマの捕殺が報道された際などには一定数寄せられている。

(吉村委員) 業務に支障が生じるようならば、課題として対応が必要だと思うが、人的被害も生じている以上、優先すべきは県民であり、苦情があっても毅然と対応してほしい。

(梶原委員) この夏、県民から多く相談を受けているのが渇水の関係だ。酒田市は7～8月の1か月間で数ミリの降雨量に留まっている。命の水である水道、農業用水、工業用水など、影響は多岐に及ぶ。県でも対策会議を設置し、検討していると思うが、現在の状況と今後の対策はどうか。

⇒(総務部長) 県土整備部所管の11か所のダムでは、依然、その多くが5か年平均の貯水率を下回っているものの、先般の降雨により、5か年平均を大きく下回っていた温海川ダムや田沢川ダムでは、貯水率の改善が見られた。水道については、現在、取水制限は行われていない。また、節水の呼掛けは、酒田市、鶴岡市では終了し、新庄市、真室川町、鮭川村でのみ続いている。工業用水は、酒田工業用水道で塩水遡上が発生し、受水企業24社中4社の操業に影響が及んだが、降雨により解消し、8月11日までに4社とも通常の操業を再開したと聞いている。

(梶原委員) 工業用水に関しては、最上川の塩水遡上により取水できなくなり、経済活動への影響が甚大であった。県工業会でも看過できないとして知事へ要望したと聞いている。3～4年前の塩水遡上の際は上流から取水したと思うが、今回は工業用水が止まったことで工場を休止せざるを得ず、業績への影響も見込まれるところであり、きちんと対応してほしい。ある企業からは、酒田市の工場を増強したいが、この状況では他所への進出も考えざるを得ないと言われている。水がないところに企業は来ない。企業誘致には極めてマイナスで、イメージが悪い。抜本的な対策が必要と考えるがどうか。

⇒(総務部長) 7月の塩水遡上を受け、取水口を上流部に移して対応したが、現在は解消している。水は工業発展に不可欠であり、恒久的又は抜本的対策について、受水企業からも意見を聞きながら、検討を進めてまいりたい。

(梶原委員) 私は当初、最上川は河道掘削しているので塩水遡上はないのではないかと考えていたが、勉強する中で、それらは別々の問題だと理解した。ただ、河道掘削の方法を工夫すれば対応できるようにも思えるので、部局横断的に対策を考えてもらいたい。

(齋藤委員) 山形空港の名古屋便の減便は、経済状況を踏まえた航空会社の判断だと思うが、同社運航の他路線・他空港の状況はどうか。また、今回の減便による影響はどうか。

⇒(みらい企画創造部長) 昨日の(株)フジドリームエアラインズの発表によると、現在

1日2往復している山形―名古屋便を、10月26日～8年3月28日の令和7年度下期ダイヤの間、年末年始を除き1日1往復にするということであった。今回は本県だけでなく、他路線も含め全7路線が減便又は季節減便となる一方、花巻と仙台から福岡への路線が新規開設されている。本県としては、減便により経済や観光に大きな影響が生じないよう、産業界や観光団体の意見も聴きながら、より利便性の高いダイヤの実現や、年末年始だけとされている2便運航期間の見直しなどを働きかけていく。

(齋藤委員) 本県経済、県民生活に大きな影響を及ぼす事案で、特に自動車産業の強い愛知県との間でインフラを失うことになり、影響が懸念される。滑走路延長に向け、利用者拡大を目指す中、名古屋便の2往復化は大変重要であり、次回の夏ダイヤに向けて、要望活動の強化が必要だが、現状の手応えと取組みの方針はどうか。

⇒(みらい企画創造部長) 夏ダイヤは観光も盛んで、さくらんぼシーズンも含むため、しっかり2便以上となるよう、産業界、観光業界ともしっかり連携して強く要望していく。また、今回の減便に伴いダイヤにも問題が生じてくる。従来名古屋便は、1泊すれば向こうでしっかり仕事をして帰れるダイヤだったが、減便後は名古屋着16時、戻りの名古屋発9時15分と、1泊では夜の会合くらいしか参加できない状況となる。よって、ダイヤの見直しはビジネス上の喫緊の問題であり、増便も当然頑張りつつ、加えてより利便性の高いダイヤの実現にも注力していく。

(伊藤委員) 先般、全農から米の概算金額が発表になった。単協や集荷業者は、今後、これを参考に価格を設定していく。県としても、そのデータを掴み、議会に報告することが重要だ。集荷業者は金額など教えてくれないかもしれないが、米は本県経済の大きな部分を占める産業であることから、情報収集に注力してほしい。また、国は今後作況指数を調査・発表しないとっており、本県の政策や方針の立案につなげる上でも、今後は県が調査を行い、データを議会に示すことが重要と考えるがどうか。

⇒(総務部長) 政府が米の増産に舵を切るという大きな政策転換を行う中、様々なデータを収集し、本県の米の振興に取り組むことが重要な時期であることから、農林水産部のみならず、各部局が連携して情報収集分析を行い、きちんと議会や県民に報告できるよう検討を進めていきたい。

5 次回議運開催日時

9月12日(金) 午前10時

議 会 運 営 委 員 会 協 議 事 項

令和7年8月20日（水）

午 前 10 時

- 1 9月定例会の招集見通しについて
- 2 9月定例会の会期と日程（見込み）について
- 3 山形県議会定数等検討委員会の開催について
- 4 その他
- 5 次回議運開催日時
9月12日（金）午前10時

令和7年 山形県議会 9月定例会日程（見込み）

会期：9月19日（金）～10月9日（木）〔21日間〕

〔令和7年8月20日現在〕

月	日	曜	議 会 日 程	開 始 時 刻	会 場
9 月	1 9 日	金	会派協議会 ※	午前 9 時 3 0 分	議長応接室
			議会運営委員会	午前 1 0 時	議会運営委員会室
			本会議 （開会、議案上程、知事説明）	議会運営委員会終了後	議場
			議案説明会	本会議終了後	予算特別委員会室
			広報・広聴委員会	議案説明会終了後	第 1 会議室
2 0 日	土	(休日)	—	—	
2 1 日	日	(休日)	—	—	
2 2 日	月	(議案調査日)	—	—	
2 3 日	火	(秋分の日)	—	—	
2 4 日	水	会派協議会 ※	午前 9 時 3 0 分	議長応接室	
		議会運営委員会	午前 1 0 時	議会運営委員会室	
2 5 日	木	本会議（代表質問）	午前 1 0 時	議場	
2 6 日	金	本会議（一般質問）	午前 1 0 時	議場	
2 7 日	土	(休日)	—	—	
2 8 日	日	(休日)	—	—	
2 9 日	月	(議案調査日)	—	—	
3 0 日	火	予算特別委員会	午前 1 0 時	予算特別委員会室	
1 0 月	1 日	水	予算特別委員会	午前 1 0 時	予算特別委員会室
	2 日	木	予算特別委員会	午前 1 0 時	予算特別委員会室
3 日	金	会派協議会 ※	午前 9 時 3 0 分	議長応接室	
		議会運営委員会	午前 1 0 時	議会運営委員会室	
		本会議 （予算特別委員長報告、議案・請願各常任委員会付託）	議会運営委員会終了後	議場	
		各常任委員会における意見調整 ※	本会議終了後	各委員会室	
4 日	土	(休日)	—	—	
5 日	日	(休日)	—	—	
6 日	月	総務常任委員会	午前 1 0 時	第 1 委員会室	
		文教公安常任委員会		第 2 委員会室	
		厚生環境常任委員会		第 6 委員会室	
		農林水産常任委員会		第 5 委員会室	
		商工労働観光常任委員会		第 4 委員会室	
		建設常任委員会		第 3 委員会室	
7 日	火	総務常任委員会	午前 1 0 時	第 1 委員会室	
		文教公安常任委員会		第 2 委員会室	
		厚生環境常任委員会		第 6 委員会室	
		農林水産常任委員会		第 5 委員会室	
		商工労働観光常任委員会		第 4 委員会室	
		建設常任委員会		第 3 委員会室	
8 日	水	防災減災・災害に強い県土づくり対策特別委員会	午前 1 0 時	第 1 委員会室	
		こども支援・若者定着対策特別委員会		第 6 委員会室	
		再生可能エネルギー活用・地域経済活性化対策特別委員会		第 2 委員会室	
9 日	木	会派協議会 ※	午前 9 時 3 0 分	議長応接室	
		議会運営委員会	午前 1 0 時	議会運営委員会室	
		本会議 （各常任委員長報告、採決、追加議案及び決算上程、説明、決算特別委員会設置・付託、閉会）	議会運営委員会終了後	議場	
		決算特別委員会	本会議終了後	予算特別委員会室	

注1）※の会議等は非公開となります。

注2）上記日程は令和7年8月20日現在のものであり、日程の追加や変更がなされる場合がありますので十分ご留意願います。

山形県議会定数等検討委員会の開催について（案）

1 開催日時

令和7年8月22日（金）午後1時15分（3特別委員会終了後）

2 場所

議会運営委員会室

3 調査事件

山形県議会議員の定数及び選挙区等について

本会議、議会運営委員会等における ペーパーレス化の本格実施について

1 本会議に係る対応

- 令和7年9月定例会からペーパーレス化を本格実施する。
- 決算関係資料を除き、全ての資料はペーパーレス会議システム（スマートディスカッション）により閲覧することとし、紙による配付は行わない。
- ただし、今任期中は、議案書等について、希望する議員への紙による配付も継続する。

2 議会運営委員会・議案説明会に係る対応

- 本会議に合わせ、令和7年9月定例会からペーパーレス化を本格実施する。
- 全ての資料はスマートディスカッションにより閲覧することとし、紙による配付は行わない。

3 常任委員会・3特別委員会に係る対応

- 常任委員会と3特別委員会は、既にペーパーレス化されているが、「1 本会議に係る対応」に記載した紙の議案書等の配付を受けた議員は、常任委員会において当該資料を併用することが可能である。

4 その他

- 上記1～3に関わらず、パンフレットや冊子など紙媒体での配付が基本とされるものは、引き続き紙媒体で配付を行う。

3 特別委員会における意見聴取について

	防災減災・災害に 強い県土づくり 対策特別委員会	こども支援・ 若者定着 対策特別委員会	再生可能エネルギー活用・ 地域経済活性化 対策特別委員会
日時	令和7年8月22日（金） 10時		
場所	議会南棟3階 「第1委員会室」	議会南棟3階 「第6委員会室」	議会南棟3階 「第2委員会室」
テーマ	「県民のいのちと くらしを守る豪雨・ 豪雪対策の推進」 について	「こどものウェル ビーイングへの アプローチ～聴く・ 支える・見せる～」 について	「再生可能エネルギー に関する地域の現 状や地域活性化に に向けた取組み」 について
出席者	一般社団法人 防災防火サポート・プラスワン 代表理事 鈴木 真人 氏 山形地方気象台 次長 菅原 誠 氏 克雪体制づくりアドバイザー (酒田市日向コミュニティ振興会) 工藤 志保 氏 克雪体制づくりアドバイザー (大石田町除雪ボランティアセンター、 尾花沢市除雪ボランティアセンター) 二藤部久三 氏	酒田市立第四中学校 校長 赤塚 枝美 氏 特定非営利活動法人 クローバーの会@やまがた 理事長 樋口 愛子 氏 沼野 啓史 氏	加藤総業(株) 常務取締役 海藤 俊和 氏 再生可能エネルギー事業本部 課長 梅津 訓子 氏 (株)庄司製材所 代表取締役 庄司 和敏 氏 やまがた自然エネルギー(株) 代表取締役 山田 幸司 氏 おきたま新電力(株) 代表取締役 後藤 博信 氏 専務取締役 井上 肇 氏

山形大学生インターンシップの受入に係る日程等について

1 受入学生（3名）

いずれも 人文社会科学部 人文社会科学科 3年

2 受入期間

令和7年8月19日（火）～8月25日（月）

3 主な研修内容

- ・ 議会広報業務
- ・ 常任委員会書記業務補助
- ・ 特別委員会書記業務補助

4 インターンシップ実習生が書記業務補助を行う委員会

◇8月21日（木）

- ① 文教公安常任委員会
- ② 厚生環境常任委員会
- ③ 商工労働観光常任委員会

◇8月22日（金）

- ① 防災減災・災害に強い県土づくり対策特別委員会
- ② こども支援・若者定着対策特別委員会
- ③ 再生可能エネルギー活用・地域経済活性化対策特別委員会

「第4次山形県総合発展計画 実施計画（令和2～6年度）」の 進捗状況と評価について（令和6年度末時点）

1 目標指標の進捗状況

策定時の数値から横ばい又は策定時の数値を下回っている項目があるものの、目標値に到達した項目及び一定の進捗がみられた項目が 65.5%となっており、コロナ禍という困難な状況を経た中で、全体として進捗が図られている。

	目標値に到達	一定の進捗が みられる	横ばい又は 策定時を下回る	合計
項目数	8 項目 (27.6%)	11 項目 (37.9%)	10 項目 (34.5%)	29 項目 (100.0%)

○ 横ばい又は策定時の数値を下回っている項目（10 項目）

- ・ 全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数
- ・ 職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15 歳以上）
- ・ 生産農業所得の東北における順位 ・ 経営体当たり海面漁業生産額
- ・ 観光消費額 ・ 風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数
- ・ 健康寿命（日常生活に制限のない期間）
- ・ 自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価） ・ 子育て環境満足度
- ・ 正社員割合の全国順位

2 重要業績評価指標（K P I）の進捗状況

策定時の数値から横ばい又は策定時の数値を下回っている項目があるものの、指標値どおりに推移した項目及び一定の進捗がみられた項目が 85.1%となっており、全体として概ね順調に進捗している。

	指標値 どおりに推移	一定の進捗が みられる	横ばい又は 策定時を下回る	合計
項目数	49 項目 (48.5%)	37 項目 (36.6%)	15 項目 (14.9%)	101 項目 (100.0%)

※K P I は 102 項目あるが、R6 の数値を把握できない 1 項目については除いて集計

○ 横ばい又は策定時の数値を下回っている項目（15 項目）

- ・ 子どものスポーツ実施率（1 日 60 分以上）（小学校 5 年生）
- ・ 本県出身者の県内大学・短大への進学割合
- ・ 県内大学・短期大学等卒業生の県内就職割合 ・ 外国人留学生の県内受入数
- ・ 「つや姫」の相対取引価格の全国順位 ・ 6 次産業化付加価値額
- ・ J A S 製品出荷量（木材） ・ 観光者数
- ・ 県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率 ・ 合計特殊出生率
- ・ 障がい者実雇用率の全国順位 ・ 酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）
- ・ 庄内空港の定期便搭乗者数 ・ 山岳観光地観光者数
- ・ 山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）

「第4次山形県総合発展計画 実施計画（令和2～6年度）」の進捗状況 ～目標指標・重要業績評価指標（KPI）～（2枚中の1枚目）

令和7年8月20日
みらい企画創造部

※ 本資料は、令和7年8月1日に山形県総合政策審議会に報告しているものです。

次代を担い地域を支える人材の育成・確保	目標指標		目標値（R6）	策定時の実績	直近値	状況（※）
	1	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	全科目	5科目中2科目（R1）	4科目中0科目（R6）	△
	2	職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）	25.3%	23.6%（H29）	22.9%（R4）	△
	3	15～24歳の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	△1,350人	△3,313人（R1）	△3,215人（R6）	○
	4	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	△1,500人	△4,543人（R1）	△4,204人（R6）	○
	重要業績評価指標（KPI）		KPI（R6）	策定時の実績	直近値	状況（※）
	1	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合	小：100% 中：100%	小：85.4%（R1） 中：78.6%（R1）	小：98.2%（R6） 中：95.9%（R6）	○
	2	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小6：86.0% 中3：83.0%	小6：83.5%（R1） 中3：77.8%（R1）	小6：84.0%（R6） 中3：84.4%（R6）	○
	3	子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学校5年生）	60%	40.1%（R1）	39.8%（R6）	△
	4	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	75.0%	72.8%（H30）	82.3%（R6）	◎
	5	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合	50%	43.2%（H30）	51.1%（R6）	◎
	6	地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合	80.0%	65.4%（R1）	96.1%（R6）	◎
	7	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）	5件	1件（R1）	23件（R6）	◎
	8	障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	通級：100% 通常：100%	通級：74.0%（R1） 通常：93.4%（R1）	通級：97.6%（R6） 通常：98.0%（R6）	○
	9	公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率	75%	68%（H30）	68.9%（R4）	○
	10	県立文化施設等の来館者数	100万人	870,200人（H29）	1,282,922人（R6）	◎
	11	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6：70% 中3：55%	小6：61.1%（R1） 中3：48.7%（R1）	小6：85%（R6） 中3：81%（R6）	◎
	12	本県出身者の県内大学・短大への進学割合	30.1%	28.1%（R1）	25.1%（R6）	△
	13	県内新規高卒者の県内就職割合	82.0%	77.9%（H30）	80.1%（R5）	○
	14	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	40.0%	36.1%（H30）	34.9%（R6）	△
	15	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）	52,000件	49,434件（H30）	140,086件（R6）	◎
	16	移住・交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」（現「やまがた暮らし情報館」）トップページのアクセス件数	122,000件	91,456件（H30）	291,370件（R6）	◎
	17	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数	200人	62人（H30）	333人（R6）	◎
	18	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数	607㊦㊦㊦	427㊦㊦㊦（H30）	467㊦㊦㊦（R6）	○
	19	外国人留学生の県内受入数	455人	293人（H30）	293人（R6）	△
競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	目標指標		目標値（R6）	策定時の実績	直近値	状況
	5	新規就農者数の東北における順位	東北1位	東北1位（R1）	東北1位（R6）	◎
	6	生産農業所得の東北における順位	東北1位	東北2位（H29）	東北3位（R5）	△
	7	農業者当たり産出額	745万円	621万円（H29）	733万円（R5）	○
	8	県産木材供給量	70万㎡	50.5万㎡（H30）	59.1万㎡（R5）	○
	9	再造林率	100%	53%（H30）	88%（R5）	○
	10	経営体当たり海面漁業生産額	834万円	695万円（H30）	620万円（R6）	△
	重要業績評価指標（KPI）		KPI（R6）	策定時の実績	直近値	状況
	20	新規就農者数	370人	348人（R1）	383人（R6）	◎
	21	専門職大学への入学者数	40人	—	43人	◎
	22	農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）	4,700ha	3,560ha（H30）	4,589ha（R6）	○

※ 目標指標の状況 ◎：直近値が目標値に到達、○：一定の進捗がみられる（直近値が策定時よりも進捗）、△：直近値が策定時から横ばい又は直近値が策定時を下回る

※ KPIの状況 ◎：直近値が指標値どおりに推移、○：一定の進捗がみられる（直近値が策定時よりも進捗）、△：直近値が策定時から横ばい又は直近値が策定時を下回る

競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	重要業績評価指標（KPI）		KPI（R6）	策定時の実績	直近値	状況
	23	スマート農業の取組件数（累計）	150件	77件（R1）	254件（R6）	◎
	24	「つや姫」の相対取引価格の全国順位	1位	2位（H30）	2位（R5）	△
	25	「雪若丸」の全国認知度	80%	29%（R1）	45%（R6）	○
	26	農業者（果樹農家）当たり果樹産出額	780万円	644万円（H29）	815万円（R5）	◎
	27	農業者当たり肉用牛産出額	2,015万円	1,619万円（H29）	2,813万円（R5）	◎
	28	6次産業化付加価値額	650億円	565億円（H29）	559億円（R4）	△
	29	県産農産物の輸出額	1,500百万円	899百万円（H30）	1,148百万円（R5）	○
	30	林業労働生産性	7.8㎡/人日	6.0㎡/人日（H30）	7.2㎡/人日（R5）	○
	31	JAS製品出荷量（木材）	100千㎡	77千㎡（H30）	76千㎡（R5）	△
	32	漁業のトップランナー数（累計）	34人	19人（H30）	27人（R5）	○
	33	ブランド魚種の平均単価	3,400円/kg	2,529円/kg（H30）	2,570円/kg（R6）	○
高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	目標指標		目標値（R6）	策定時の実績	直近値	状況
	11	製造業従事者一人当たり付加価値額	1,400万円	1,133万円（H29）	1,168万円（R4）	○
	12	製造業付加価値額	1兆4,000億円	1兆1,212億円（H29）	1兆1,366億円（R4）	○
	13	観光消費額	2,600億円	2,177億円（H30）	1,772億円（R5）	△
	重要業績評価指標（KPI）		KPI（R6）	策定時の実績	直近値	状況
	34	IoTイノベーションセンターの利用件数	6,000件	—	5,015件（R6）	○
	35	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	24件	18件（H30）	24件（R6）	◎
	36	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数	26件	19件（H30）	25件（R6）	○
	37	成長期待分野に新たに参入する県内企業数（累計）	237件	187件（H30）	329件（R6）	◎
	38	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	5件	—	6件（R6）	◎
	39	プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数（累計）	329件	173件（R1）	676件（R6）	◎
	40	県の支援による創業件数	70件	67件（R1）	77件（R6）	◎
	41	工業技術センターによる技術移転件数	60件	52件（H30）	72件（R6）	◎
	42	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	20件	11件（H30）	31件（R6）	◎
	43	県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数	54者	24者（H30）	75者（R6）	◎
	44	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）	1,550社	550社（R1）	1,550社（R6）	◎
	45	県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	19件	14件（R1）	43件（R6）	◎
	46	観光者数	50,000千人	46,507千人（H30）	38,664千人（R5）	△
	47	平均宿泊数	全国平均以上（全国1.43泊）	1.32泊（H30） （全国1.33泊）	1.33泊（R6）	○
	48	県観光情報ポータルサイトのアクセス件数	350万件	229万件（H30）	387万件（R6）	◎
	49	外国人旅行者受入数	600,000人	252,289人（H30）	608,039人（R6速報値）	◎
	50	延べ外国人旅行者宿泊者数	400,000人泊	163,460人泊（H30）	256,130人泊（R6）	○
	51	県内への文化・スポーツ合宿の新規誘致数	3団体	3団体（R1）	3団体（R6）	◎

「第4次山形県総合発展計画 実施計画（令和2～6年度）」の進捗状況 ～目標指標・重要業績評価指標（KPI）～（2枚中の2枚目）

目標指標		目標値（R6）	策定時の実績	直近値	状況
14	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	0人	0人（H30）	3人（R6）	△
15	雪害による死亡者数	0人	10人（H30）	5人（R6）	○
16	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	41.0%	35.6%（H30）	40.7%（R6）	○
17	刑法犯認知件数	3,275件未満	3,275件（R1）	3,052件（R6）	◎
18	交通事故死者数	25人以下	32人（R1）	24人（R6）	◎
19	健康寿命（日常生活に制限のない期間）	男性73.73歳 女性76.62歳	男性72.61歳（H28） 女性75.06歳（H28）	男性72.09歳（R4） 女性75.29歳（R4）	△
20	自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価）	80.0%	73.8%（H30）	62.3%（R6）	△
21	地域運営組織数	53組織	33組織（H30）	108組織（R6）	◎
22	子育て環境満足度	上昇	—	70.9（R4） （R2：73.2）	△
23	正社員割合の全国順位	1位	2位（H29）	2位（R4）	△
24	高齢者（65歳以上）の有業率	30.2%	25.2%（H29）	27.4%（R4）	○
重要業績評価指標（KPI）		KPI（R6）	策定時の実績	直近値	状況
52	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合	50.5%	42.7%（H30）	50.8%（R6）	◎
53	自主防災組織の組織率	95%	90.2%（R1）	92.7%（R6）	○
54	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数（累計）	30人	7人（R1）	30人（R6）	◎
55	除雪ボランティアの登録者数	1,250人	968人（H30）	1,368人（R6）	◎
56	緊急事態発生時の対応要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況	100%	96.4%（H30）	99.8%（R6）	○
57	重要犯罪検挙率	85%	85% （H22～R1平均）	89.4%（R6）	◎
58	消費生活サポーター数（経験者含む）	210人	144人（H30）	227人（R6）	◎
59	交通事故死傷者数	5,000人以下	5,167人（R1）	2,951人（R6）	◎
60	地域・企業等による健康づくり事業への参加者数	200,000人	150,000人（R1）	169,695人（R6）	○
61	県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率	65%	64.0% （H27～R1平均）	55.2%（R6）	△
62	市町村・事業所が実施した乳がん検診受診率	51%	44.2%（H29）	45.5%（R5）	○
63	住民主体で交流や支え合いを行う拠点の数	1,500箇所	1,227箇所（H30）	1,899箇所（R6）	◎
64	地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数	35市町村	7市町村（H29）	23市町村（R6）	○
65	介護職員数	22,000人	19,719人（H29）	20,032人（R5）	○
66	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数	21地区	—	19地区（R6）	○
67	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数	21件	11件（H30）	40件（R6）	◎
68	「やまがた出会いサロ－ンセンター」（現「やまがたハピ－サロ－ンセンター」）及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数（累計）	900組	303組（H30）	696組（R6）	○
69	合計特殊出生率	1.70	1.48（H30）	1.17（R6）	△
70	放課後児童クラブ実施箇所数	425箇所	380箇所（R1）	418箇所（R6）	○
71	子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数	60箇所	39箇所（R1）	94箇所（R6）	◎
72	県内新規高卒者の県内就職割合（再掲）	82.0%	77.9%（H30）	80.1%（R5）	○
73	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）	40.0%	36.1%（H30）	34.9%（R6）	△
74	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）	52,000件	49,434件（H30）	140,086件（R6）	◎
75	男性の育児休業取得率	13.0%	5.0%（H30）	42.9%（R6）	◎
76	保育所入所待機児童数	0人	45人（R1）	0人（R6）	◎

県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

※ 目標指標の状況 ◎：直近値が目標値に到達、○：一定の進捗がみられる（直近値が策定時よりも進捗）、△：直近値が策定時から横ばい又は直近値が策定時を下回る

※ K P I の状況 ◎：直近値が指標値どおりに推移、○：一定の進捗がみられる（直近値が策定時よりも進捗）、△：直近値が策定時から横ばい又は直近値が策定時を下回る

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		ＫＰＩ（R6）	策定時の実績	直近値	状況
77	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数	35市町村	—	32市町村（R6）	○
78	若者サポーター登録者数	40人	10人（R1）	48人（R6）	◎
79	企業における女性の管理職登用割合	21.0%	14.6%（H30）	16.0%（R6）	○
80	高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数	100人	—	487人（R6）	◎
81	障がい者実雇用率の全国順位	10位以内	35位（H30）	40位（R6）	△
82	多文化理解講座参加者数（累計）	12,000人	2,203人（H30）	9,928人（R6）	○
83	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）	587百万円	462百万円（R1）	607百万円（R6）	◎
84	企業との包括連携協定の締結数	24件	12件（H30）	19件（R6）	○
85	年次有給休暇取得日数	9.3日	9.3日（H30）	12.5日（R6）	◎
目標指標		目標値（R6）	策定時の実績	直近値	状況
25	ＩＣＴを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）	137件	77件（H30）	226件（R6）	◎
26	高速道路等のＩＣ30分圏域県内人口率	73%	65%（R1）	73%（R6）	◎
27	環境学習・環境保全活動への参加者数	190千人	174千人（H30）	191千人（R5）	◎
28	県内の４地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数	４地域	—	２地域（R6）	○
29	県の一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たり負担額	基準値（H25:15,900円）以下を維持	14,800円（H29）	15,700円（R5）	◎
重要業績評価指標（ＫＰＩ）		ＫＰＩ（R6）	策定時の実績	直近値	状況
86	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）	255件	100件（H30）	293件（R6）	◎
87	ＩＣＴ利用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数（累計）	37件	—	60件（R6）	◎
88	ＩＣＴリテラシーに関する県民向けセミナー・研修会等の開催数	５件	—	５件（R6）	◎
89	外国人旅行者受入数（再掲）	600,000人	252,289人（H30）	608,039人（R6速報値）	◎
90	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）	35,000TEU	25,321TEU（H30）	6,328TEU（R6）	△
91	山形空港の定期便搭乗者数	352,000人	325,165人（H30）	348,646人（R6）	○
92	庄内空港の定期便搭乗者数	518,000人	392,077人（H30）	357,555人（R6）	△
93	高速道路の供用率	86%	76%（R1）	86%（R6）	◎
94	地域高規格道路の供用率	45%	29%（R1）	42%（R6）	○
95	県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）	4.2回	4.2回（H30）	4.5回（R6）	◎
96	山岳観光地観光者数	920千人	825千人（H30）	614千人（R5）	△
97	地域の伝統・文化行事等に参加している児童生徒の割合	小６：90% 中３：70%	小６：85.7%（R1） 中３：65.9%（R1）	※R6全国学力・学習状況調査の設問項目から削除されたため、R6数値の把握が困難	
98	温室効果ガス排出量削減率（H25年度対比）	23.2%	20.0%（H28）	22.7%（R3）	○
99	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量	80.9万kW	53.6万kW（H30）	73.4万kW（R6）	○
100	一人１日当たりのごみ（一般廃棄物）排出量	859g以下	920g（H29）	868g（R5）	○
101	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合	17.8%	5.7%（R1）	24.6%（R6）	◎
102	地域おこし協力隊の任期終了後の定着率（累計）	63%	56.4%（H30）	60.8%（R5）	○
103	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数（累計）	10件	—	14件（R6）	◎
104	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）	3,600千人	1,972千人（H30）	1,756千人（R5）	△
105	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率	100%	—	88%（R6）	○
106	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数（累計）	3,500人	500人（R1）	2,550人（R6）	○